

化学・生物総合管理の再教育講座(講義内容)

後期

科目No.	554	科目名	コミュニケーション学特論2	サブネーム	拡がる消費者運動のフロンティア		
連携機関名	日本メディエーションセンター	レベル	基礎	講義枠	月曜日	講義時間	18:30~20:00
科目概要(300字程度)	行政や企業が行うリスクコミュニケーションの利害関係者(消費者代表)として発言する消費者団体であるが、歴史や考え方は多様である。しかし、行政や企業の消費者団体に対してのイメージは固定され、その態度がコミュニケーションを後退させ、機能していない分野もある。そこで、さまざまな消費者団体の歴史や現在の関心事項を紹介し、理解することを重視しながら、今後の消費者運動の課題を考える。						

サブタイトル	講義名	講義概要	講義日	教室	講師名	所属
はじめに	1 全国消費者団体連絡会と消費者運動の歴史	全国消費者団体連絡会は、主婦連、日本生活協同組合連合会、労働団体によって設立された。その歩みは、運動が停滞するという危機を迎えた時期もあったが、日本における消費者運動の大きな柱として発展し、現在にいたっている。消費者運動の歴史の中で克服してきた課題と果たしてきた成果について振り返る。	10月2日	1号館 205	日和佐信子	全国消費者団体連絡会 前事務局長
様々な消費者団体の活動	2 「食品の安全は確保されるか」- 食の安全・監視市民委員会の設立と活動 -	日本消費者連盟は人間が人間らしく生きるために経済的・社会的・法的に自由で平等な社会の実現をめざして活動してきた。特に食の安全は創立以来の重要課題である。いま、牛のBSE問題から発して食の安全行政が問われ、内閣府に食品安全委員会が設置されたが、食の安全は確保されるのかこれまでと今後の消費者運動をたどっていく。	10月16日		水原 博子	日本消費者連盟
	3 「心と体と社会の健康を高める食生活の提言」	健康は多くの場合、肉体的視点からだけ見られ、精神的、社会的側面から見るのが忘れられている。WHOの3つの視点から「食生活」が精神的健康、社会的健康と深く関わっている事を重視し、質的、量的な面での食料問題、食習慣の乱れを是正すべく「食」を安全、健康・栄養、食文化、食教育、食糧自給の5つの視点で捉え、36年に渡る活動を紹介する。	10月23日		蓮尾 隆子	家庭栄養研究会
	4 「司法制度改革と消費者」	戦後最大の司法制度改革の検討が行なわれた。、「法の下ではいかなる者も平等・対等」という理念のもと、国民が自らの権利・利益を確保、実現できる司法制度へと改革できたか。社会的に公平な裁判を行うための情報は提供されているのかなど課題と問題点を講義する。	10月30日		飛田 恵理子	東京都地域婦人団体連絡会
	5 「消費者行政と消費者問題」	地方自治体の「消費者保護基本条例」の現状や審議会への消費者・市民の参加状況、後退が続く大都市圏の消費者行政の問題点や課題、また表示問題なども含め講義する。	11月6日		服部 孝子	横浜市消費者団体連絡会
	6 「消費者運動とNPO」	金なし、人なし、情報なしといわれながら、新しい消費者団体像を掲げて再出発した「NPO法人コンシューマーズ京都」の現状と課題を、食、環境、くらしの活動を通して紹介する。	11月13日		あざみ 祥子	特定非営利活動法人コンシューマーズ京都
	7 ホームレス、司法過疎とコミュニケーション	家族や社会とのコミュニケーションがうまくいかずに自らホームレスになる人たちと話をすること、司法に見捨てられた地域で法律相談をすることで、人間の自尊心について考えてきた。それらの経験を通して見えてきた、法律家と相談者のコミュニケーションについて講義する。	11月20日		安藤 信明	全国青年司法書士協議会
	8 時代を先取りした活動を目指して～消費者問題の専門家としての活動～	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)は1988年に発足。会員は主として消費生活アドバイザーと消費生活コンサルタントで構成され、消費者問題の専門家として全国ネットで幅広い活動を展開している。また全国に7つの支部を持ち、支部では地域に密着した独自の活動も行っている。「Consumer ADR」「企業の社会的責任」等の新しい活動を通して健全な消費社会のあり方や消費者団体の役割を考える。	11月27日		玉本 雅子	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)
	9 「金融消費者問題とは・・・」	近年、金融商品や消費者金融に関するトラブルが増加している。金融システム改革により壁が取り払われ、従来の横並びを脱却し市場の競争にさらされることになった。金融分野は事業者と消費者の情報や力の格差が大きい領域である。金融システム改革は企業にも厳しさを求めているが消費者にも厳しい自己責任を求めている。金融問題について消費者団体の課題と役割を紹介する。	12月4日		土田 あつ子	
	10 国際標準化と消費者	WTO体制のもと、CODEXやISOなどの国際規格は国際的にも国内的にも共通のルールとなり、日本の消費者にとっても国際規格は無視できないものとなった。規格作りに消費者サイドが関与してきたことなどを講義する。	12月11日		長見 万里野	全国消費者協会連合会
	11 消費者団体としての生活協同組合	生活協同組合は事業活動を行いながら消費者運動を展開している。生活協同組合の歴史や組織など、非営利組織としての生活協同組合の社会的役割と課題を語る。	12月18日		木下 長義	生活協同組合コープかながわ
	12 消費者運動から生まれたワーカーズコープ	女性の就労人口が増える一方で、女性の社会参加が減少している。時間の有効活用、家事、育児との両立など仕組みづくりを考え、「ワーカーズコープ」すなわち働く協同組合を設立した。日本のワーカーズコープとイギリスのワーカーズコープの例や、地域コミュニティの再生へのかかわりなどを紹介する。	1月15日		村山 節子	ワーカーズコープ・キュービックコールセンター
	13 様々な分野でのコミュニケーション	遺伝子組み換え問題、化学物質問題等「安心や安全」に関して様々なリスクコミュニケーションが行なわれている。リスクコミュニケーションの歴史的変遷と現状、コミュニケーションを行なうにあたっての第3者のあり方などを語る。	1月22日		有田 芳子	
	14 メディエーション(1)	すべての人がお互いを理解し成長し、解決方法を見出ししていくこと、プロセスなどを大切にする考え方や解決方法を広げるために活動しているJMCについて講義する。また、2005年に調査したイギリスのメディエーションの現状なども紹介する。	1月29日		田中 圭子	NPO法人日本メディエーションセンター
	15 メディエーション(2)	第3者(メディエーター)として必要な「聴く」と「伝える」などの講義と、仕事から日常生活までお互いを理解するための「聴く」「伝える」などのコミュニケーションスキルを身につけるためのトレーニングを行なう。	2月5日		稲村 厚	